

平成29年度 第1回住みよいまちづくり部会 報告

日時：平成29年12月19日（火）14：00～15：40

場所：さいわい福祉センター2階会議室

出席者：住みよいまちづくり部会／磯部 飯島 平山 及川 後藤 橋本 多功 長田
事務局／後藤課長 沼田係長 川瀬
手話通訳／2名

<議題>

- 1 障害・難病等啓発事業補助金について
- 2 障害者の災害時の避難所における対応について
 - ・議会内容報告
 - ・避難所訓練について
- 3 その他

- 1 障害・難病等啓発事業補助金について

<報告>

【事務局】障害・難病等啓発事業補助金について

「平成29年度東久留米市障害・難病等啓発事業補助金交付要綱」（資料）の説明

「平成29年度障害・難病等啓発事業補助金実績一覧（資料）」にて6事業×各5万円＝30万の予算
現在、4団体（東久留米パーキンソン病友の会／難病医療講演会、東久留米市ろうあ協会／第21回聴
覚障害者への理解を深める集い～市民手話まつり～、発達支援サークルで・こぼ／講演会、東久留米市
障害児・者ハロウィンパレード実行委員会／東久留米市障害児・者ハロウィンパレード）実施。

残り2団体（2事業＝10万円）

「差別解消法」にかかわる補助金であり、適切、効果的に使われているか？この部会において実績を踏
まえて要綱に手を入れた方がよいかについても意見をききたい。

<意見交換>

【部会委員】我々の団体は5市にまたがって活動しているため対象となるのが難しい。また、都から補
助金が支給されているので2重取りはできない。

【事務局】筋痛性脳脊髄炎は難病として認められていないが、補助金を遣いたいと問い合わせがあった。

【部会委員】我々は、昨年に続き今年も補助金で事業を行うことができた、年に1回のみ対象か？

【事務局】啓発を促進するのであれば未実施よりは実施してほしいが、1団体複数事業を対象とするの
であれば基準が必要。

【部会委員】他にも複数回の実施を希望する団体が出る可能性がある。

【事務局】対象となる事業は障害の社会モデルの考えに基づき、広く一般の人へ差別解消法の制度周知
と理解を促すものである必要がある。

【部会委員】例年、生涯学習センターで行っている親子手話教室は対象になるか？例えば、2万5千円

×2事業ではどうか。

【事務局】1団体複数事業でもよいのか等どこで基準を設けるか。1団体2事業でも可能にするためには、基準を作らなければならない。

【部会委員】今年度の予算執行が次年度の予算に影響するのか。

【事務局】現時点では極端に実績が悪くなければ影響はないと思われる。

【部会委員】手話サークルの活動に補助金がほしいが、当事者団体以外は対象外か？

【事務局】あくまでも啓発が目的であり、主催は当事者団体。当事者のことを知ってもらうために当事者が自ら行うことを対象としている。

【部会委員】補助金の目的からすると、例えば、小さい金額にしてより多くの事業ができるよう使いやすくする、あるいは、支援者側の啓発目的であれば対象とするなど広げることはいかないか。

◆以上の意見交換を踏まえ、市にて再考することとなった。

2 障害者の災害時の避難所における対応について

<報告>

【事務局】議会内容の報告

市議より、医療的ケア児（わかくさ学園の2名）がどのようになっているかと質問があった。他に、災害発生時の聴覚障害者への情報伝達方法について質問があった。

【事務局】避難所訓練について

聴覚障害のある人への避難所での対応について、食事時間がわからない、台風・土砂崩れの可能性がある時情報が得られなかった、そのような時の対応をどのようにするか。市の防災情報の発信媒体としては「安心くるめーる」があり、これを使ってほしい。また、「ヘルプカード」「ヘルプ手帳」を提示し、何らかの意思表示をしてほしい。

<意見交換>

【部会委員】一般の人は「ヘルプカード」のことを知っているのか。「ヘルプカード」の周知、広める方法を考えてほしい。

【事務局】窓口で手帳取得者等に配布を行っているが、意識調査ではまだ周知は十分ではないという印象がある。市民手話まつり等で広めていけたらと考えている。都では「ヘルプマーク」を都営地下鉄の駅窓口等で積極的に配布を行っており、周知の方法等参考にできたらと考えている。

【事務局】避難訓練（資料）は、自治会と社会福祉協議会メインで行っている、消防署が協力。

【部会委員】障害者団体はかかわっていたのか。

【事務局】障害者の参加は見られなかった。高齢の方が多い。神宝小学校の児童の調べ学習発表会があった関係で児童とその親族の参加もみられた。

障害者団体の出展はなかったが、社会福祉協議会のブースに障害者の避難所生活について扱った啓発漫画の設置があった。

【部会委員】意識調査では、地域の防災組織に避難支援を頼むことが出来るという回答者は全体の9%だった。

【事務局】防災・防犯課長と障害のある方も参加できるためにはどのようなことが必要か具体的に話せる機会を作ることができればと考えている。

【部会委員】訓練の時、障害がある人についてのブースがあるとよいと思う。聴覚障害者をモデルケースとして始めることができないか。

【部会委員】障害者施設関係者や当事者の参加が必要。

【部会委員】地域でも力を入れて訓練等を行っている避難所運営組織（例えば氷川台の自治会）ではじめてはどうか。

【事務局】防災防犯課と話しながら考えたい。

【部会委員】市報を利用して周知してはどうか。

【部会委員】どこかのブースに入れてもらうことから始めてはどうか。

【事務局】まずは、聴覚障害者をきっかけにはじめたい。

3 その他

【事務局】今年度、この部会をどう動かしていくか。

① 啓発事業（差別解消法を含む）

② 災害対応 ろう協の方がどこかに参加していく、例えば、氷川台自治会に参加する形を作ることができるとよい。

【部会委員】

市を四等分し聴覚障害者が集まる避難所を設置することを提案しているが、その理由は、一般の避難所だと居住地域により聴覚障害者の避難先がバラバラに分かれてしまい、メンタルストレスが問題。誰ともコミュニケーションが取れない状況になったらどんな気持ちになるか？四等分についてもう一度考えてほしい。

【事務局】理解はした。市では東日本大震災のような、大多数の家屋が崩壊し、市民のほとんどが避難所生活を余儀なくされる状況は想定していない。メンタルの問題は部会の中で議論されていなかったのが新たな課題だ。

【部会委員】東日本大震災は規模が大きく、市役所も崩壊した。自助・共助・公助で力を合わせていく世の中の流れがあり、平時の時にどう付き合っていくのか、また、地域に障害のある人のことを発信していくことが大切。何が必要なのか認識を積み上げることが大切。

【事務局】都の差別解消法に関するシンポジウムに参加して、改めて障害のある人それぞれ不便なことが違うと気づかされた。当事者以外には気がつかないことが多い。障害・難病等啓発事業補助金を使って広めていくことができる。

【部会委員】オリンピック招致によって海外とのバランスが試される。年度内にもう1回市民目線で議論していきたい。

<参考>「アンブルボード」

災害時の情報伝達・避難誘導ツール

アクリルボードに水性ボードマーカーで書いた文字等をLEDのバックライトで照らし、暗所での視覚的な情報伝達を可能とするもの。ボードに書いた文字は水拭きでふき取ることが出来、満充電後、連続70時間（約3日）の使用が可能。